

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発			
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援			
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	323	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	136,546 (28,146)	37,324 (26,650)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した(平成29年2月)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会			-	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、公園基本計画を策定した(平成29年2月)。また、沖縄県環境影響評価条例に基づき、計画段階環境配慮書を作成した。整備に向け年度別計画どおりに進捗している。 宮古広域公園を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	131,475	宮古広域公園基本設計を実施するとともに、沖縄県環境影響評価条例に基づき、環境調査等を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。 ②また、計画策定委員会を通して、市と情報共有及び意見交換を図る。	①宮古島市が要望する広域的な防災機能については、上位計画への位置づけやそのあり方に関する検討が進んでいないため、市と協議し、事業早期着手の観点から前浜地区のみで基本計画をとりまとめることとした。 ②計画検討委員会を2回開催し、市との情報共有に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	↗	—
状況説明	平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備により、豊かな自然環境と共生する観光地の形成が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月に平良港が国から「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定されたことから、外国人客の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・外国人客を含め誰もが公園を利用しやすくするため、ユニバーサルデザインに配慮した施設を充実させていく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・今後もクルーズ客等インバウンドの動向に注視しながら、利用者のニーズを施設計画に適宜反映させていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発			
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援			
主な取組	古民家を生かした地域活性化支援事業	実施計画 記載頁	335	
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,624	沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数200人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			—	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催した。(2月開催、受講者数:200人)同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	離島地域を含めた沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介するシンポジウムを1回開催し、古民家の再生・活用の普及・啓発を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために、離島地域の建築技術者に向けても引き続き広く広報を行う。</p> <p>②古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムにおいて離島地域の古民家を紹介したり、「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して離島地域を含めた古民家の魅力を引き続き発信することとする。</p>	<p>①②古民家の保全に関するシンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度と同程度の受講者数(200名)となり、離島地域を含めた技術者の育成や県民に対して古民家の魅力を発信することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
シンポジウム受講者数	201名 (26年度)	194名 (27年度)	200名 (28年度)	→	—
状況説明	離島地域を含めた沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、離島地域の伝統文化の魅力を発信することで、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島地域においても伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。 古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。 古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために離島地域の建築技術者に向けても引き続き広く広報を行う。 古民家の需要増及び古材の価値について理解が広まる事で、流通促進や供給量の増加が図られ、価格低下に資するため、シンポジウムにおいて離島地域の古民家紹介など、離島の特殊性も含めた古民家の魅力を発信する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成	
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保		
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成		
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	343
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島を活性化できる人材の育成を目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	300人 講習修了者数					
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)					→	県
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	58,970	55,305	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、風景づくりサポーター・地域景観リーダー(地域住民)及び景観行政コーディネーター(市町村職員)の育成として講習会等を開催した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了数			300人	415人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	講習修了数について、平成28年度の計画値300人に対して実績値415人と順調に進んでいる。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、地域の良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい 風景づくり促 進事業	23,480	風景づくりに係る人材育成(計画値300人)を実施する。	一括交付 金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。	①人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、地元市町村との連携が十分ではなかったこともあり、協議会の設立までには至っていない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県内6地区における地域住民を対象とした風景づくりサポーター・地域景観リーダーの育成及び小学校における風景学習の取り組みにより、地域を活性化できる人材が育成され、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興			
施策	①多様な交流・協力活動の促進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	建設産業の技術交流・技術協力	実施計画 記載頁	344		
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、沖縄特有の亜熱帯・島嶼性の技術等を伝えることで国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 関係団体 JICA沖縄 大学等
	関係団体との調整	→	1人 受入人数	→	→	→	
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	土木建築部 土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	JICA沖縄と連携し「道路維持管理」の研修で途上国から10人受け入れ講義と現場視察の説明を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
JICA沖縄との連携により受け入れた海外研修員数			1人	10人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア及び大洋州等からの研修生10人に講義及び現場研修を実施した。 計画値の1人受入に対し実績値10人の研修生を受け入れたため順調と判断した。 土木建築技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA沖縄等と研修生受入について調整を行い、JICA沖縄が実施する研修への協力を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。	①事前にJICA沖縄から研修生の情報を入手することで、有意義な講義を行うことが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
建設産業の技術交流・技術協力に係るJICA沖縄の海外研修生受入人数	20人 (26年)	12人 (27年)	10人 (28年)	↘	—
状況説明	JICA沖縄が「道路維持管理研修」の募集を行ったところ、平成28年度は10人の応募があり、本研修へ講師の派遣や現場照会などを行った。その結果、アジア・太平洋地域の共通課題について積極的な発信に寄与した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・研修生の国毎に道路整備状況等に差があるが、出来るだけ多くの国の状況に合うような講義内容にする必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<p>・事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。</p> <p>・得られた研修生の情報を速やかに関係課へ伝達し、講義内容の充実を図る。</p>
--